

2025年11月主要経済カレンダー

	国 内	海 外（米・欧・英）	国債等入札予定日	国債等償還日
1(土)				
2(日)				
3(月)	文化の日	10月のISM製造業景況指数 9月の米建設支出		
4(火)		9月の米貿易収支 9月の米製造業新規受注・出荷・在庫		TDB3M 43,000億円 2Y 16,100億円
5(水)	金融政策決定会合議事要旨(9月18,19日分 8:50) 10月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	10月のISM非製造業景況指数	10Y 交付税借入	交付税借入11,000億円
6(木)	9月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 11月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	英中銀MPC 9月の米卸売売上高	TDB6M	
7(金)	9月の全世帯家計調査(総務省 8:30)	10月の米雇用統計 11月のミシガン大消費者信頼感指数速報 9月の米消費者信用残高	TDB3M 流動性供給 エネルギー借入	
8(土)				
9(日)				
10(月)	中川審議委員 岡山クラブにおける講演 決定会合における主な意見(10月29,30日分 8:50) 10月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 9月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)			TDB3M 43,000億円 TDB6M 35,000億円
11(火)	9月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 10月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	New York祝日(Veterans Day)	30Y 交付税借入	
12(水)	10月のマネーストック(日銀 8:50)			
13(木)	10月の企業物価指数(日銀 8:50)	10月の米消費者物価指数 10月の米財政収支 7-9月期の英GDP速報値	5Y 国有林借入	
14(金)	9月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	10月の米小売売上高 10月の米生産者物価指数 9月の米企業在庫 7-9月期のユーロ圏GDP2次速報	TDB3M	交付税借入11,000億円
15(土)				
16(日)				
17(月)	7-9月期のGDP1次速報(内閣府 8:50)		10Y物連	TDB3M 43,000億円 個人向け 800億円
18(火)		10月の米鉱工業生産・設備稼働率	交付税借入	
19(水)	10月の貿易統計(財務省 8:50) 9月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30) 9月の機械受注統計(内閣府 8:50)	10月の米住宅着工件数 10月のユーロ圏消費者物価指数改定値 10月の英消費者物価指数	TDB1Y 20Y	
20(木)	小枝審議委員 新潟県金融経済懇談会における挨拶	10月の米中古住宅販売件数	交付税借入	TDB1Y 32,000億円 エネルギー借入6,300億円
21(金)	10月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 9月のサービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)		TDB3M 流動性供給	交付税借入11,000億円
22(土)				
23(日)	勤労感謝の日			
24(月)	振替休日			
25(火)		9月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数		TDB3M 43,000億円 国有林借入 850億円
26(水)	10月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 9月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	7-9月期の米GDP改定値 10月の米個人所得・消費支出(PCE) 米ページブック 11月の米CB消費者信頼感指数 10月の米新築一戸建て販売件数 10月の米耐久財新規受注 11月のシカゴPM景況感指数	40Y 交付税借入	交付税借入11,000億円
27(木)		New York祝日(Thanksgiving Day)		
28(金)	11月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 10月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 10月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 10月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 10月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 10月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)		TDB3M 2Y	交付税借入11,000億円
29(土)				
30(日)				

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。